

# 貨幣経済について

大 原 静 夫

## 目 次

はじめに

### I 価値貯蔵手段としての貨幣

- ① 流動性選好理論の背景
- ② マーシャルとケインズのトリック

### II 交換手段としての貨幣

- ① 価値の標準としての貨幣
- ② ヴェールとしての貨幣

### III 補論（応用例）

- ① 結節点
- ② フローとしての固定資本

むすび

## は じ め に

私は1986年に『貨幣的経済理論の研究』を出版したが、これに対して筆者の想定する「貨幣経済」についての概念が不明であるという批判を多く受けた。

本書は最初の「マーシャルの貨幣数量説」から15年の歳月をかけて、すべて本学の研究論集に発表した論文のうちから数稿を選び、三部に配列し

で一書としたものであった。

本学の30周年記念論文集に上述の批判に対する回答文を私は発表したいと思う。

もとより壮大なテーマなので、本稿は単なる習作である。

## I 価値貯蔵手段としての貨幣

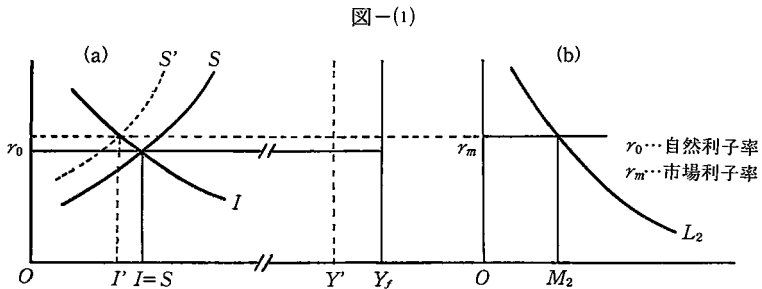
### ① 流動性選好理論の背景

Keynes は『一般理論』の序文で「貨幣は本質的かつ独特の仕方では経済機構の中に入り込んでいる。…貨幣経済は本質的に、将来に対する予想の変化が雇用の方向だけでなく、その量をも左右することのできる経済である<sup>(1)</sup>」という。

貨幣が経済機構の中で機能している状況を図-1), (2)によって跡付けてみよう。

Keynes は『貨幣論』(A Treatise on Money, 1930)で貨幣需要(『一般理論』でいう流動性選好)を所得預金、営業預金、貯蓄預金の3つに分類しているが(図-2)このうち投機的動機によって保有される貯蓄預金が価値の貯蔵手段としての貨幣である。

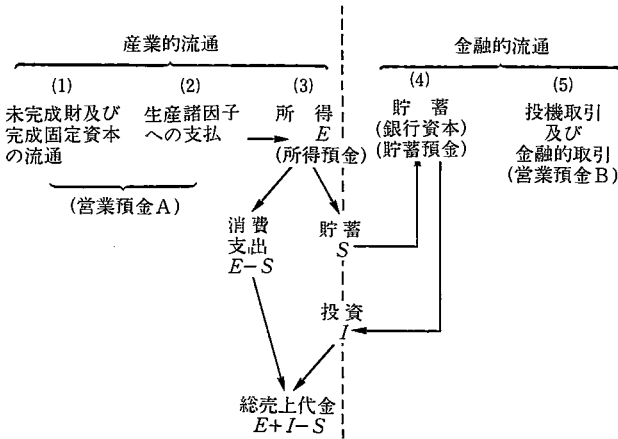
流動性 (liquidity) という用語が初めて現われるのは Keynes の『貨幣論』



塩野谷九十九「二つの利率率」, P. 93.

(住ノ江佐一郎 編『現代経済の新課題』所収)  
 (磯原三代平

図一(2) 産業的流通及び金融的流通と貯蓄・投資の位置



高橋泰蔵『貨幣経済的循環の理論』, P. 235.

や『マクミラン報告』(Macmillan Report, 1931)が発行される1930年代の初期であってこれは歴史的背景をもつ概念である<sup>(2)</sup>。

Keynes が『一般理論』にとりかかっていた1932-8年におけるロンドン市場の手形割引率は0.5%を超えることは、ほとんどなく、實際上、それは無視できるレートであった。それで手形および定期預金 bills and time-deposits を「利子を生まない貨幣」として扱うことは、ごく自然なことであった<sup>(3)</sup>。

つまり上述の貯蓄預金は Keynes にとって貨幣と同義語であった。

次に所得 (E) は消費 (E-S) と貯蓄 (S) とに分けられ (図-2), 貯蓄は銀行預金 (貨幣) と債券とで保有される。そして将来を「強気」に予想する人は、預金を払出して債券を買い、「弱気」に予想する人は債券を売って預金を選好するので銀行にとって利用可能な貨幣量は増加する。

市場には強気の人、弱気の人もあり、その間で取引が発生し、その結果、債券価格が決定する。これを Keynes は「債券の価格は公衆の意向(強

気・弱気)と銀行行動 (the behaviour of the banking system) の合成物である<sup>(4)</sup>という。

ここで債券価格の逆数はその利回りであって、利子率一般を代表するものと想定される。かくして Keynes によると利子率は貯蓄－投資の関係(図－(1)(a))からではなくて貨幣の需給関係(流動性選好)(図－(1)(b))からきまる。

それで投資決意の際には利子率は所与である。

資本資産の供給価格と、それがもたらす予想収益とが与えられると、予想値としての資本の限界効率曲線が得られ、それと利子率とが相まって投資量が決定する。

投資決定理論の上に、「貯蓄関数は流動性選好を満足させる市場利子率に、それがどのような高さにせよ、適応するよう自らを調整する(供給は需要に適応する)<sup>(5)</sup>」乗数理論が構築されて所得決定の貯蓄－投資理論が完結する。

ところで Ricardo は商品交換 ( $W-G-W$ ) における交換手段としての貨幣を捨象し、これを物々交換 ( $W-W$ ) に還元することによって、セイの販路法則を導いた<sup>(6)</sup>。

これに対して Keynes は価値の貯蔵手段(投機的動機)としての貨幣を導入することによってセイの販路法則に代わる「有効需要の原理」を展開した。

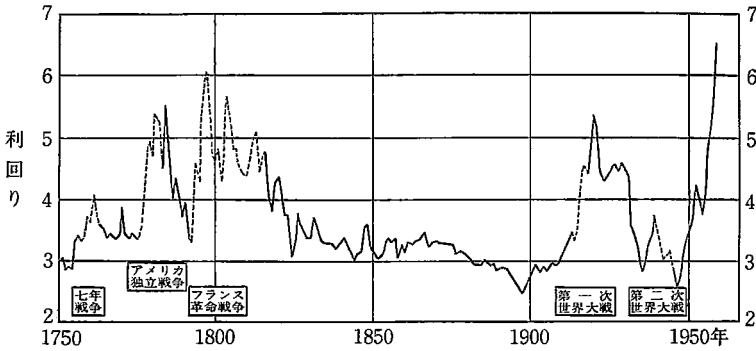
それで Keynes 理論を貨幣的経済理論と呼ぶことが、一般によくある。

以上のように Keynes の「貨幣的経済理論」は、「流動性選好」を核心としているので次にその背景をみよう。

1930年代における永続的な失業の傾向(stagnation)に対処するためには低い長期利子率と高い投資水準の維持とが必要であった。

Keynes にとって利子率とは、長期の国債の利子率を意味したが<sup>(7)</sup>、コンソル公債の利回りは戦争およびその余波の時期を除くと3－3.5%の範囲外に出ることはなかった(図－(3))。

図-(3) コンソール公債の利回り



J. Hicks『貨幣理論』(江沢, 鬼木 訳), P. 116.

第一次大戦は大量の国債発行でまかなわれたので利率は急速に上昇し、戦後もその余波によって1932年まで高い利率が継続していた。余分の債券を市場から除去して利率を正常な水準に復帰させることが Keynes の流動性選好理論が生まれた歴史的背景であった。

ところで戦争の終結時点における公衆の資産構成の中で、国債のストックは他の資産項目にくらべて極端に大きかった。

このような条件の下で通常の貯蓄-投資のプロセスによって、実物資本が増加し、それに対応する現金ストックの増加がなければ、現金はこれまでよりも不足し、人々は国債を売って現金を確保したので利率はさらに上昇したのである。

結局、戦後の高い利率を下落に導いたのは現金 (Cash base) の増加であった。

Keynes は「債券の価格 (利回り) は、公衆の意向と銀行行動の合成物である」といったが、「最も広い意味での銀行取引の拡大 (the expansion of banking) が事態を救い、利率を低くおし込めた (squeeze) のである」<sup>(8)</sup>。

## ② マーシャルとケインズのトリック

Hicks は『貨幣の市場理論』(A Market Theory of Money, 1989) で、1880年代の Marshall と1930年代の Keynes とを、1980年代の今日から振り返っている (Hicks, *ibid.*, pp. 72-79).

(i) 1850～1900年の期間、コンソル公債の利回りは、ほとんど3-3.5%の範囲にとどまって動かなかった (図-3))。

当時、鉄道会社等による巨額の借入れはあったが、政府債務は極めて少なく、貯蓄のフロー需要とフロー供給とは産業証券および債務 (industrial securities and obligations) について、ほぼバランスしていた。

このようなバランスの維持を理解するためには Keynes の「投機的動機」による説明が助けとなる。

当時、コンソル公債のストックを流動資産として保有し市場でこれを売買して短期利得をかかせぐ専門業者がいた。政府の借換え操作のために彼等が期待できるキャピタルゲインは相対的に小さかったのである。

彼等は「投機的動機」によって貨幣ストックを保有していたが、長期債保有とこの貨幣ストックとを選択し、彼等の働きによってコンソル公債の利回りの変動幅は僅少に保たれていた。

Marshall は1887年12月に「金・銀の価値に関する勅命委員会」(Royal Commission on The Values of Gold and Silver) に出席し、「現代の大きな経済的特徴は資本量が人口よりも数倍速く増加していることである。…持続的に機械やその他の形で資本を新しく使用する発明がなされてはいるが、この巨額な(貯蓄)の増加が事業で獲得できる利子を押し下げている。利子が今後1世紀にわたって、2%以上でありうるという必然性を私は全く理解できない<sup>(9)</sup>」と述べている。

それから翌年の1888年3月に2.5%でのゴッシェン借換えが実施されたが Marshall はこの借換えに先行するコンソル公債の利回りの低下を知っていたのである。

そして貯蓄需要の減退がこの利回り低下の原因だと Marshall は述べた

のである。

(ii)

次に1930年代の Keynes の situation に移ろう。

Keynes が直面した問題は「戦争債務」の処理の問題であり、それはナポレオン戦争後の Ricardo の問題に近いものであった。

1815-35年の「戦争債務を税金で賄う (absorption)」ことと一致する金融的措置が1931年のポンドのフロート化によって実現した。この時「5%政府債券」は「3.5%公債」で借換えられ、長期戦争債務の実効利率は5%から3.5%位に低下した。

Keynes が直面した現実の問題はこの3-3.5%の水準を維持することであった。

この水準を正常利率であると金融市場が認め、それに慣れるための余裕が1930年代のイギリス経済にはなかった。

それで戦争債務の処理は、先に述べたように銀行信用の拡大によってなされたのである。

ちなみに戦争債務の処理の問題に直面していたことは第2次大戦後においても同じであった(表-(2))。

(iii)

1980年代の今日から1880年代の Marshall と1930年代の Keynes を振返って、Hicks は「結局、Marshall がゲームのそのトリックに勝っている」(Hicks, *ibid.*, p. 78) と総括している。

Marshall や Keynes 時代には、両極端で2%と5%との間の(長期)利子率であり、それで Keynes は貯蓄預金を貨幣として扱った。

しかし1950年代以降、短期利率は上昇し(図-(4))、流動的準備として「現金」と「短期物」とは無差別ではなくなった。

Keynes 時代の「貯蓄預金」と「長期債」との間に、政府その他の機関によって発行される様々な短期債 (Shorts) や中期債 (medium maturities) が出現し、「貨幣」と「長期債」との選択は、より一般的な資産選択理論

表-1) 消費者物価上昇率 (2年間平均)

	1963-65	1965-67	1967-69年
イギリス	9	6	11
アメリカ	4	6	11
フランス	7	6	12
西ドイツ	7	4	5
イタリア	10	7	5
ベルギー	10	7	6
スウェーデン	12	8	6
カナダ	5	8	9

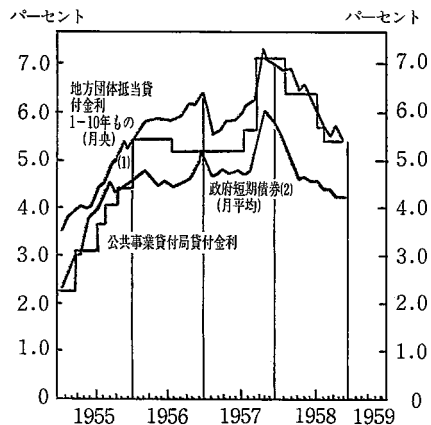
Hicks, Economic Perspectives, p. 109.

表-2) 国債残高の国民所得に対する割合 (1957年)

英 国	150%	(28%)
西 ド イ ツ	5%	(0%)
米 国	65%	(8%)
日 本	11%	(6%)

(注) カッコ内は大蔵省証券。

図-4) 短期利率：地方団体および中央政府



ラドクリフ委員会報告(大蔵省訳), P. 172.



に包摂されるようになった。

それと共に「利子を生まない貨幣」は準備資産としての機能を大きく失い、収入と支出との時間的ギャップを埋めるためや、緊急事態にそなえて保有される貨幣量は自発的動機によってではなくて取引パターンに依存して決まる運転資産 (running assets) となった。

そして「銀行が投機的動機によって貨幣を保有していることは希れ (uncommon) になった」のである (Hicks, *ibid.*, p. 65)。このような事態になると運転資産 (running assets) の取引貨幣価値から流通貨幣量が確定し、流通速度を独立変数とみなすと流通貨幣量をコントロールできれば産出物の価値をコントロールできるようになる。

これが H. G. Johnson が「最近における貨幣理論の発展」(Recent Developments in Monetary Theory, 1970.) の中で「ラドクリフ報告以降における金融理論の分野での大きな特色は貨幣数量説の復活である」と述べた歴史的な背景<sup>(10)</sup>であろう。

つまり流動性選好理論を成立させていた背景 (基盤) が変化したのである。

ところで、冒頭で引用したように Keynes は貨幣経済を「貨幣が独特の仕方で経済機構の中に組込まれ、将来に対する予想の変化が雇用の量と方向を左右する経済」だと規定した。

それで、「貨幣の需給」によって利子率が決定するという流動性選好理論の現実への適用が困難になると、Keynes 理論に対して、種々の批判が生まれた。

例えば Leijonhufvud は「Keynes は価値論と貨幣論との壮大な統合といったものを心に描いていた。しかし、現実には『一般理論』がもたらしたものは価値論とは無縁な第3の方法であった<sup>(11)</sup>」という。

つまり、今日では Keynes 理論を「貨幣的経済理論」と呼ぶことは、一般に認められているとは云えないのである。

## 〔注〕

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment Interest And Money*, Preface, vii.
- (2) J. Hicks, "The Foundations of Monetary Theory" (repr. in *Money Interest and Wages*, p. 239).
- (3) J. Hicks, *A Market Theory of Money*, p. 63.
- (4) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, p. 142.
- (5) 塩野谷九十九, 『経済発展と資本蓄積』, pp. 98-101.
- (6) D. Ricardo, *Principles of Political Economy*, edited by Sraffa, 1966, p. 291.
- (7) J. Hicks, *The Crisis in Keynesian Economics*, p. 33.
- (8) J. Hicks, *Critical Essays in Monetary Theory*, p. 90.
- (9) Marshall, *Official Papers*, p. 49.  
 なお Marshall には投資可能な実物資源の需要・供給で決まる「実物利子率」と「貸付け」の需要と供給とでも決まる「貨幣利子率」とがあり、後者は前者に適合していくものとみなされていた。
- (10) この関係については拙著『貨幣的経済理論の研究』第1章「マーシャルの *h*」参照。
- (11) A. Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, p. 31.

## II 交換手段としての貨幣

Hicks は『貨幣の市場理論』(*A Market Theory of money*, 1989) では価値の貯蔵手段としての貨幣の機能を、どんな耐久財や再販売可能な財も、また巨匠の描いた絵画も価値の貯蔵手段となりうるので、「それだけでは (as such) 貨幣の固有の性質とはならない」と述べ、さらに「貨幣は利子を生まない完全な流動性を保有する唯一の資産である」という Keynes の定義を貨幣への交換可能性の用語を除いては流動性は定義できないので、この定義は循環論 (to argue in a circle) であると云っている (Hicks, *ibid.*, P. 42)

つまり晩年の Hicks は価値の貯蔵手段としての貨幣の機能を重視していないのである。

ところで交換手段としての貨幣に導かれてモノは交換され、分配され、

消費され、投資されて、社会の再生産過程の調和的進行が可能になる。そして交換手段としての貨幣がフロー分析と結付くと、貨幣は分配手段となり価値の標準としての貨幣の機能が問題になる。

### ① 価値の標準

私は拙著『貨幣的経済理論の研究』(pp. 34-35) で分配手段としての貨幣の問題を次のように述べている。

「年度別利潤」を正しく算定するという社会的要請があった。これは Keynes の所得概念は「企業者の所得（企業者利潤）は売上高から主要費用を控除した額であり、これから補足的費用を控除した額が配当可能額である企業者純利潤である」(*General Theory*, p. 59) のに対し Marshall のそれは「企業者の稼得は年間の経営経費に対する経営収入の超過額であり、これから更に資本利子を控除した残余が企業者の稼得である」(*Principles of Economics*, p. 74) という両者の相違に端的に示されている。

このように補足的費用（固定資本）の比重が高まったことは一方で「所得分析的なケインズ理論では生産物市場における超過供給は短期的にはストックの増加、より長期的には生産設備の遊休化により吸収されるので必ずしも価格の引下げを意味しない」結果をもたらし、他方でそれは会計学的には源泉（口別）計算から距離（期間）計算への移行であった。これは Marx の資本循環の公式  $G - W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W' - G'$  における  $G - G'$  の差額 ( $\Delta G$ ) としての利潤が会計学上、いわゆる“Venture income”として「教科書的な説明方法としてはともかく、産業社会における生きた立場からは問題にされ得なくなる」process でもあった。（中略）

企業利潤は決算期毎に配当金として現金化され、株主はこの現金を以て財貨・サービスを購入する。一方、企業の資本が流動資本のみから構成されている場合には、利潤≡貨幣 ( $G - W - G' (=G+g)$ ) として企業利潤の具体的把握が可能であるが、多額の生産設備の出現している発生主義（期間）計算のもとでは利潤＝投下資本の増殖分（期末資本－期首資本＝純損益）として把握され、利潤は抽象的な計算概念となり、いわゆる利潤財として単独に基本的な企業財産から分離しては存在しない。

したがって、ここでは「一財に対する需要はその反面、それと交換される貨幣の供給を意味し、また、一財の供給は貨幣需要の反面である」という古典派

的二分法は単純には妥当せず、カネ（配当金）に対応するモノ（流動化した利潤財）は「価値」の面ではミクロ的に増加資本として解決しているが「素材」の面ではマクロ視点で解決しなくてはならない。

これは Marx が社会的再生産の場合には「価値」および「素材」の二重の見地が軸線になるといって、単純再生産の要件を  $IIc = Iv + m$  として総括した問題と関連している。

そして配当金（カネ）と抽象的利潤財（モノ）との関係が価値の面ではミクロ的に照合していても、素材の面でバランスを失うときには、一方で黒字倒産、他方でインフレーションを社会的現象としてもたらすことになる。

Keynes は『貨幣改革論』(A Tract on Monetary Reform, 1923)の序文で「安定的尺度と考えられている貨幣が当てにならぬとすれば、(貨幣経済)の仕組み<sup>(12)</sup>はうまく動かない」と述べている。

そして貨幣価値が変動することは単に貨幣と財貨との交換関係の問題ではなくて分配の問題でもあることを Keynes は明らかにした。

先に述べたように発生主義（期間）会計のもとではモノとカネとの対応が乖離し、適正な通貨量が供給されず、貨幣価値が変動する危険性は常に存在する。

ちなみに適正な通貨量が供給されて貨幣価値の安定を維持する問題は古くて新しいテーマである。

(i) A. Smith は銀行は自らの業務を忠実に実践することによって、「各々の事業に対して、その資本を、その事業がちょうど必要とする分量を割当てる」という社会的責任を果たすという<sup>(13)</sup>。すなわち、A. Smith は「銀行は商人が貸付を受けない場合に、手許に遊休させたままで保有している現金以上の額を貸付けてはならない」と述べて銀行の信用創造の本質的機能を、非活動資本を生産過程に動員することであると規定する。

さらに A. Smith は次のようにいう。

「スコットランドの銀行は、久しい間、彼等のすべての取引先から頻繁にして規則正しい返済を受けることを注意深く要求した。そしてその人の財産または信用が、いかほど大きくとも、彼らのいわゆる頻繁にして規則

正しい取引 (frequent and regular operations) をしないような人とは、決して取引しようとしなかった」と。

つまり規則正しい取引—貸付金の回収率、利息の延滞状況、販売活動を反映する営業性預金の動き等々を注意深く管理することによって、ミクロ的に銀行は営業活動を通して、適正通貨量の確保に参加したのである。

次にイギリスでは1797—1821年の期間は、いわゆる銀行制限期であって、不換紙幣が流通するが、『国富論』が出版されたのは1776年であるので兌換紙幣が流通していた。それで、A. Smith は「一国において容易に流通しうる貨幣量は、全く紙幣が存在しない場合に同国で流通する金・銀貨幣の量によって計られる」と適正通貨量を規定する。

これは金本位制のもとでは金・銀が国外に流出入することによって自動的に適正通貨量が維持されるということである<sup>(14)</sup>。

(ii) 別の接近法をとろう。

商品の交換過程 ( $W-G-W$ ) は交換手段としての貨幣の介在によって販売 ( $W-G$ ) と購買 ( $G-W$ ) という2つの段階に分解する。

それが20世紀に入ってスムーズに流れぬ事態が発生し、前者では1970—80年代のインフレーションを後者では1930年代のデフレーションを世界は経験した。

ところで、貨幣が金本位制のもとでの金属貨幣及び兌換券ならば、販売 ( $W-G$ ) と購買 ( $G-W$ ) との交換過程は、価値的には、それぞれ完結(等価)しており、「貨幣価値の安定」は貨幣自体の働き(金の自由輸出入等)によって確保される。

しかし金本位制が破綻して不換券が流通している経済社会では販売 ( $W-G$ ) と購買 ( $G-W$ ) の2段階に分解する各過程は価値的にもはや完結した等価過程ではなく、「貨幣価値の安定」を貨幣自体の働きの中を求めることはできないのである。

それは、先の A. Smith のミクロ的立場からの考察のように貨幣の流れを支えている経済社会(例、銀行)の中にこれを求めなくてはならないの

表-(3)

I. Eigenwirtschaft (自己経済)		
in		
Erzeugung (生産)	und	Verbrauch (消費)
als		
1. tauschlose (Haus-) Wirtschaft (交換なき '家内' 経済)		2. (naturale) Tauschwirtschaft ( '自然的' 交換経済)
II. Gemeinwirtschaft (共同経済)		
in		
Erzeugung (生産)	Verteilung (分配)	Verbrauch (消費)
als		
1. <u>Geldwirtschaft</u> (貨幣経済)	2. Idee der sozialistischen Gemeinschaft	
Produktionsgemeinschaft, (生産共同体)	Zahlungsgemeinschaft, (支払共同体)	Konsumgemeinschaft. (消費共同体)

Elster, Die Seele des Geldes, s. 13.

である。

換言すれば貨幣論の基本的テーマである「貨幣価値の安定」や「インフレ・デフレのない、社会の再生産過程の調和的進行」の解決を、貨幣のみを眺め、貨幣が働いている経済社会から切り離して、貨幣の諸機能から導くのではなくて貨幣の流れを支えている経済社会の中に求めるのである。

この「経済社会」は Elster の「生産・消費・支払いを結合する機構 (Gemeinschaft) としての貨幣経済」(表-(3)) や Knapp の支払共同体と同義である。

そして、この経済社会を個別主義的な交換社会ではなくて、有機的な「共同体」として考え、その中に「貨幣経済」を求めるのが Elster らの指図証券説の考え方であった。

私は拙著『貨幣的経済理論の研究』(p. 94) で指図証券について次のように述べている。

指図証券説の核心は、K・エルスターによると、「クナップは次の疑もなく重要な見解に達した。即ち吾人が支払と称する手続は一つの団体<sup>①</sup>を前提として居ることである。この場合においてこの団体が国家であるか一つの銀行の取引先であるか其他の支払団体であるかということは何ら関係のない」ことである。

これは金属貨幣から信用貨幣への進化はより広範な発展、つまり金融制度の発展の一部にすぎないことを意味する。

なお貨幣経済の基礎としての「共同体」は具体的には「国民経済」の形式を以て考えられるものである。さらに細かくは近代的企業、企業連合、職業組合、家族共同体などである。<sup>(13)</sup>

Elster を生んだドイツの金融組織は、①金融機関中最大の営業規模をもつ貯蓄金庫グループは、ほとんどが自治体保有の公営金庫であり、②信用協同組合グループは最大の店舗数をもち貯蓄金庫グループと同様のピラミッド構造を形成している。③銀行と証券の区別、短期金融と長期金融の区別等業務分野の垣根が全くなく、ユニバーサル・バンキング制度をとる等々、他国とくらべて歴史的特色もっている。(図-5)

## ② ヴェールとしての貨幣

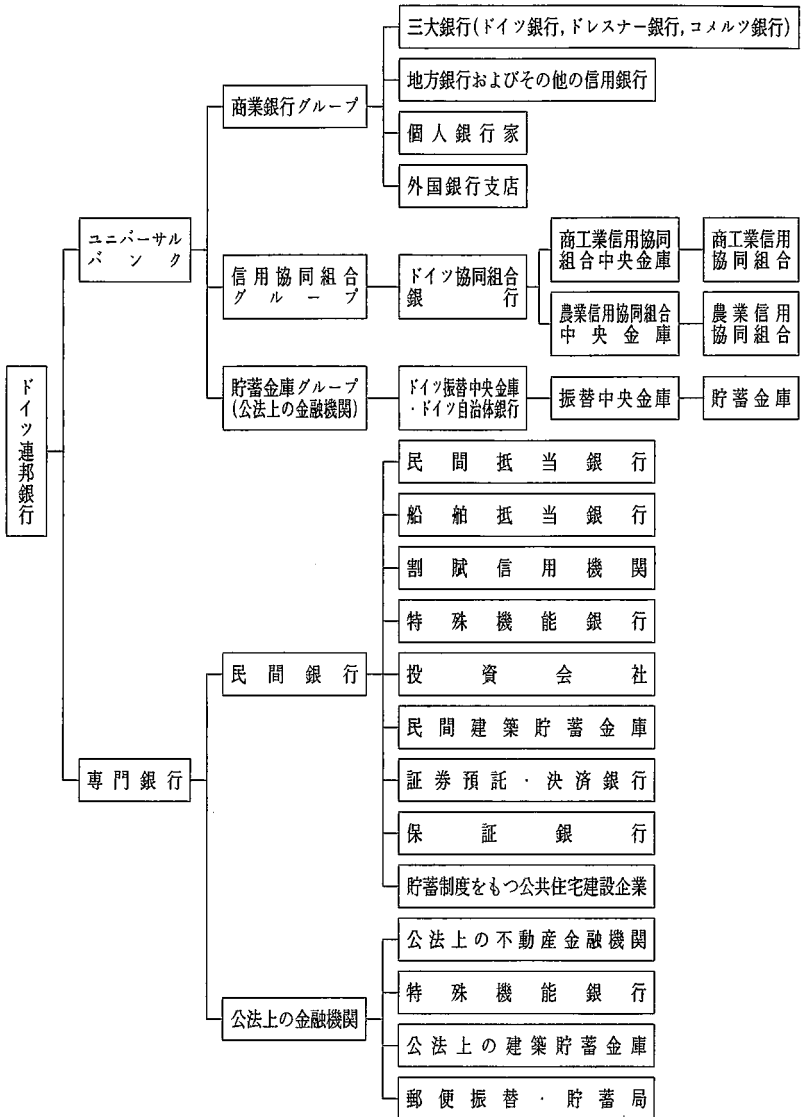
かつて、神戸大学の新庄先生は金融学会報告で「貨幣数量説の最大の欠点は貨幣の供給に対する貨幣の需要の側（その国の再生産構造の現状）の分析を全く欠いたということであった。…マルクスの再生産表式を現実の再生産構図にまで仕上げることが金融（経済）論にとっての基礎的課題となる」と述べられた。

私は、これを受けて「再生産表式から産業連関表へ—新庄博士「貨幣経済分析の方法論」をめぐって—」というテーマで、明治大学における昭和56年度春季金融学会で研究報告をした。

ここで、この「報告」の補足をしよう。

Marx (1818-83) が観察したのは、金本位制 (1816-1914) が機能して

図一(5) 西ドイツの金融制度の概観





いた19世紀中頃のイギリスの経済社会であった。

それで Marx の再生産表式は商品は、価値通りに（貨幣価値の不変）販売されることを前提にしている。そして、ここでの貨幣の役割は再生産が円滑に進行するための需給均衡条件の分析が終わってから持ち込まれる「経済社会の実体をおおうヴェール」である。

ところで19世紀中頃のイギリスにおける金融組織の特徴は商業銀行を信用制度の中核として、その上に短期金融市場と中央銀行が組み上げられたものであった。

これに対して今日の金融組織の特徴は固定資本の巨大化に対応する長期金融体系の構築である。

したがって先に述べた私の「貨幣経済観」によれば貨幣の流れを支える「貨幣経済」が変化したことに対応して Marx の再生産表式の解釈もまた変化しなくてはならない。

それで今日の視点から Robinson の “The Rate of Interest and other Essays” に拠って Marx の再生産表式を振返ったのである。

拙著『貨幣的経済理論の研究』（pp. 142-144）

（マルクスの表式）（表 9）

$$\begin{aligned} \text{I } 5000c + 1000v + 1000m &= \boxed{5000c + 1000v + 500m(k)} + 417m(c) + \boxed{83m(v)} \\ \text{II } 1430c + 285v + 285m &= \boxed{1430c} + 285v + 101m(k) + \boxed{153m(c)} + 31m(v) \end{aligned}$$

(m(c) : m(v) = 5 : 1)

（ルクセンブルクの表式）

$$\begin{aligned} \text{I } 5000c + 1000v + 1000m &= \boxed{5000c + 1000v + 500m(k)} \\ \text{II } 1430c + 285v + 285m &= \boxed{1430c} + 285v + 101m(k) \\ &\quad + 428\frac{4}{7}m(c) + \boxed{71\frac{3}{7}m(v)} \\ &\quad + \boxed{141\frac{3}{7}m(c)} + \boxed{(16\frac{2}{7})m(c)} + 26\frac{2}{7}m(v) \end{aligned}$$

(m(c) : m(v) = 6 : 1)

ロビンソンは R. ルクセンブルクの問題提示を「仮りに資本家が毎週その前週の貯蓄を投資し、かようにして創造した資本を運転する労働を雇用するならば蓄積は無限に進行しうる。しかし消費財に対する需要の増加は各週とも資本

ストックの前週の増加分に基く生産可能な産出量の増加より少い（消費財が過剰となる）。そうだとすれば、資本家をして投資を維持させる誘因は何であるか」と投資と消費との問題として扱っている。

周知のごとく、R.ルクセンブルクの「資本蓄積論」(Die Akkumulation des Kapitals) は帝国主義の経済的基礎を明らかにしようとするもので、その中で彼女はマルクスの『顕著な発達表式』に対して批判を加えている。つまり技術進歩（労働生産性の増進）に伴って投資の生産的側面が重大になると投資が支障なく進行するためには消費も亦、増加しなくてはならないが彼女によると、マルクスの表式はこれを無視して、労働の生産性の向上に基づく(1)蓄積部分( $M(c)+M(v)$ )の「資本構成」の高度化と(2)「剰余価値率」の増進とを度外視している。したがって、これを考慮し、蓄積率（貯蓄性向）が両部門において独立に決定されると仮定するならば、消費資料が過剰になって再生産の円滑な進行は不可能になるとルクセンブルクは主張した。

両者の表式を1年度についてのみ摘記すると(表9)として示されるが、追加資本( $M(c)+M(v)$ )の「資本構成」が高度化することによってR.ルクセンブルクにおいては $16\frac{2}{7}$ の消費財の過剰(反面、生産財の不足)が発生する。彼女はこの解決を「対外貿易」に求めたが、(1)レーニン生産財の不足⇒生産財への需要の増大に伴って、資本が二部門から一部門へ流入し、生産財の生産が消費財の生産よりも急速に増大する不均等発展の表式を描いた。(2)ロビンソンは軍需産業が剰余の投資の捌け口を提供している現実こそR.ルクセンブルクの理論の正当性を立証するものだという。つまり、軍需産業の「現物」は消費財と同じく、経済循環の過程から脱落し、「価値」は国民所得(主として、 $m$ )の一部が国家(租税)を媒介して、国家によって消費されるので、軍需産業は二部門(消費財生産部門)に所属する。これが「過去に於て不況時に際してしばしば軍需予算の拡張が行われた理由」であるがロビンソンの主張はR.ルクセンブルクの「対外貿易」に代わって「非生産的国家」が第三の買い手として登場することを意味する。

このようにロビンソンによる「非生産的国家」の登場は「組織化された資本主義社会」を特色づけるものである。

すなわち(1)道路・港湾等に対する「雇用への需要としての意味を持ち乍ら生産物の供給としての意味は持たない」公共支出(2)民間の工業生産物の大消費者としての鉄道・電信電話等の公営企業、(3)失業保険等、労働者政策の実践者、(4)管理通貨制の下で、銀行を結節点として民間企業の密接な連携の強化の推進者等々、国家の役割の増大が、かかる社会の特徴である。

そして、このような二重経済(the dual economy)の経済循環の総括図表は、すでに再生産表式の領域を越えて居る。

表-(4)

マクミラン報告の各章の標題 (1931年7月)		ラドクリフ報告の各章の表題 (1958年8月)
第1篇 歴史及び叙述	第11章 物価水準に対する	第1章 戦後金融政策の背景
第1章 緒言	貨幣政策の影響	第2章 金融政策の諸目的
第2章 貨幣制度の一般的 特徴	第2篇 結論及び勧告	第3章 <u>公共部門の金融</u>
第3章 国際金本位制	第1章 貨幣制度の主要目 的	第4章 民間部門の金融機関
第4章 イギリスの貨幣制 度	第2章 国際貨幣政策に関 する提案	第5章 英蘭銀行の機能
第5章 イギリスの特殊問 題	第3章 国内貨幣政策に関 する提案	第6章 金融政策の結果
第6章 需要と供給との不 均衡	第4章 国内投資の資本市 場に関する提案	第7章 <u>国債 (National Debt) 管理</u>
第7章 金とその分布	第5章 報告及び統計に関 する提案	第8章 金融制度の国際的側 面
第8章 1925年以降諸事件 の結果	結論的覚書	第9章 英蘭銀行の地位と機 構
第9章 国際投資状態		第10章 諸統計
第10章 国際物価の下落と その影響		第11章 金融機関の発展
		第12章 結論

註：マクミラン報告が金本位制の維持を提案した直後、イギリスは1931年9月に金本位制を離脱した。

先に述べたように、Marx の再生産表式では貨幣は主な分析が終わって  
から持ち込まれるヴェールに過ぎないが、次にこれを持ち込もう。

今日の金融組織の特徴は、固定資本の巨大化に対応する長期金融体系が  
構築されていることである。

この体系の下では商業銀行は、貸出が長期化して銀行資産の流動性が低  
下したのである。

このような事態に直面して商業銀行は管理通貨制のもとで、新たに金融  
市場に組み込まれた国債市場(表-(4))を通じて流動性の調整を行なうよ  
うになった。<sup>(16)</sup>

イギリスは1931年9月に金本位制を離脱して管理通貨制に入るが、管理  
通貨制(ラドクリフ報告)では金本位制(マクミラン報告)には見られな

い公共部門が登場している（表-（4））。

つまり国債市場が金融市場に抱擁されることによって商業銀行は長期部門に進出することができたのである。

以上が Robinson が現代社会では生産と消費とのバランスのとれた進行は国家の支えを必要とすると解した1つの金融的側面であろう。

#### 〔注〕

(12) この仕組みを Keynes は「われわれは貯蓄を民間投資家にゆだねる。そして彼らが貯蓄をおもに貨幣の形態で投資することを奨励する。また、われわれは生産活動を企業家の責任にゆだねる。そして彼らは、貨幣の形で (in terms of money) 利潤を得ようと可能な限り努力する。社会の現存機構が急速に変わることをあまり好まぬ人たちは、この仕組み (arrangements) が人間性に合致するものであり、大きな長所をもつものと信じている」と述べている。

そして「貨幣改革論」の第1章で「貨幣価値（すなわち物価水準 that is to say, the level of prices）の変化が社会に及ぼす影響」を展開する。

(13) 拙著『現代地方銀行論』, (pp. 94-97)

(14) A. Smith『国富論』, 大内訳（岩波(=)）, p. 50. The Wealth of Nations, vol. I. (BK. 11. chap II.) p. 283.

(15) 高橋泰蔵『経済社会観と貨幣制度』, pp. 92-93.

(16) 管理通貨制の下で国債市場が金融市場に組み込まれる状況は川波洋一『貨幣資本と現実資本』, (pp. 230-243) 参照。

### III 補 論

商品交換 ( $W-G-W$ ) は貨幣が介在することによって販売 ( $W-G$ ) と購買 ( $G-W$ ) との2つの過程に分解する。

ここに貨幣理論の基本的テーマが胚胎している。例えば販売 ( $W-G$ ) と購買 ( $G-W$ ) との2つの過程が調和的に結合して、貨幣がスムーズに流れるためには、貨幣価値が安定していることが必要であるが、このために適正な通貨量はどのようにして供給されるのかというテーマがある。

このような基本的なテーマの解決を貨幣のみを眺め、貨幣が働いている経済社会から切り離して貨幣の諸機能から導くのではなくて、貨幣の流れ

を支えている経済社会の中に求めるのが Elster らの指図証券説の考え方である。

この経済社会は Knapp の支払共同体 (Zahlgemeinschaft) と同義であり、それは国民とか地域とかを前提にする歴史的概念である。

私は拙著『現代地方銀行論』(pp. 85-89) で、広島県知事・宮沢弘氏の「新しいコミュニティ (近隣社会) づくり」の提案 (昭和52年3月) を受けて地域結節点 (node) を抽出している。

私の貨幣経済観を具体化したものなので、ここで少し長いが引用しよう。

#### ① 地域結節点 (node)

マーシャルは『経済学原理』(Principles of Economics) で「イングランドの農業人口の縮小は一見したほど実際にはげしいものではない。中世には農業人口は全人口の4分の3を占めていたが、最近のセンサスでは9分の1のものしか農業に従事していない。次のセンサスではおそらく12分の1程度しか農業人口として報告されないであろう。しかし中世の農業人口は農業だけに従事していたわけではない。

かれらはいまでは醸造屋やパン屋、紡績工や織布工、れんが積みや大工、仕立屋や婦人服屋その他多くの業種が行なっている仕事を大部分自分でやっていた。…農業用蒸気動力機に燃料を供給する炭坑夫やこれらの機械を製造し圃場でこれらを管理する機械工は、耕作を促進することを究極の目標として労働を投入しているのだが農業に従事しているものとはみなされない」といっている。

すなわち、マーシャルの描くイギリスの社会では生活 (衣・食・住=中世では農業で自足) 水準の向上を共通の目標として社会的分業が形成されている。また「運輸・通信の手段の低廉化にともなって、遠隔な地域のあいだの自由な交流が容易になると…特定の産業を特定の地区へ集積させる傾向」が強まり (ibid., p. 274), 社会的分業を形成する経済的地域が運輸・通信手段の発達段階に対応して、いわゆる「局地的市場圏」(local market areas) や、あるいは、「地域的市場圏」(territorial market areas) を形成している。

他方、市場には生産を組織し、商品の需給を調整する結節点 (node) が存在し、ここに銀行信用が授与されている。

ヤッフエ (Jaffe) はこれを次のように云う。

イギリスにおいては「特定の地区に同種の小企業が多数集積」している。この立地条件に応じて地方銀行も例えば工業地区にあっては中部地区の製鉄業

(Birmingham, Sheffield), 北西地区の紡績業と機械工業 (Lancashire), 北東地区の羊毛業と小工業 (Yorkshire, Durham) などの限定された事業部門に特殊化している。

そして「銀行のほかに特殊的な範疇の信用仲介人がいる。例えば木綿工業での糸代理人および綿布代理人のように。…織物業者は銀行から与えられる対人信用が充分でない時には、更に商品信用を必要とする。織物業者はこの商品信用によって完成品と半成品に固定化している金額を実現することができる。

ところが銀行はこのような商品の現実的な価値を判断することはできないから商品信用をあまり喜ばない。

そこで織物業者は上述の代理人の所に向う。彼等（代理人）は当該の特殊部門において活動し、しかも業務を個々のわずかな工場の製品に限定しているから、このような製品を正確に知る立場にある。それで代理人は織物業者に、その半製品ならびに完成品を担保として貸出しをすることができる。

しかし代理人自らは、この貸付け資金の大部分は、銀行から代理人に対して与えられる対人信用で入手するのである (ibid., pp. 137-138)。

つまり、特定地区に集積している木綿工業では糸（綿布）代理人（問屋）が需給を調整する結節点 (node) の機能を果たしており、そこに銀行信用が授与されるのである。

次に技術革新によって運輸・通信手段が発達して、人々が日常生活で往来しあう範囲が拡大し、産業がその中で頻繁に交流しはじめると地域社会を共通の目標で結び続ける結節点 (node) も変化する。

別の箇所でも述べたように、イギリスの地方銀行がロンドン＝地方銀行に躍進した19世紀の後半になると生産のイニシャティブは問屋からメーカーに移ったが、当時の分業社会における資金の還流状況をマルクスは『経済学批判要綱』(Grundriß der Kritik der Politischen Ökonomie) で表1のように描いている。

表1でマルクスが意図したことは封鎖 (closed) 経済のもとで、社会の個々の資本がその全生産物を相互に売買しあい資金が円滑に還流するためには社会には、いかなる事業部門（使用価値）が存在し、また、それらがどのような割合（価値構成）で生産物を生産せねばならないか、その基準をどこに求めるべきかを一つの総括表で示すことであった。

表1の要点は社会的生産物の「価値」を労賃、原料費、減価償却費（機械）、利潤（余剰生産物）に分割し、これらの要因に対応して「使用価値」（生産諸部門）を生活資料（E）、原料（A, B）、機械製造（C）、奢侈品（D）に分割し、その間の相互依存関係（カネの流れ）を線で結ぶものである。

表1のうち「生活資料」の生産者（E）が、A, B, C, Dすべての部門と需給関係を結ぶ、いわゆる結節点 (node) である。

表 1

労 賃 原 料 機 械 剰 余 生 産 物

A) 原 料 製 造 家	20	-	40	-	20	-	20	= 100
B) 同 上	20	-	40	-	20	-	20	= 100
C) 機 械 製 造 家	20	-	40	-	20	-	20	= 100
E) 労働者用必需品[の生産者]	20	-	40	-	20	-	20	= 100
D) 剰 余 品 生 産 者	20	-	40	-	20	-	20	= 100
	(10	-	20	-	10	-	10	= 50)

マルクス『経済学批判要綱』邦訳2分冊, p 375.

次にマルクスは「剰余価値学説史」(Theorien über den Mehrwert 1862-63年)になると、消費財生産部門の代表(表1におけるE)として織物業を選んでいる(表2)。

表 2

	総生産物	不変資本	付加された織物労働	消費
織物業	12エルレの亜麻布	8エルレ	12時間	12時間
	(36シリング)	(24時間)		12シリング
	(36労働時間)	(24シリング)		= 4エルレ

織物業者の不変資本のうち $\frac{3}{4}$ は糸、そして $\frac{1}{4}$ は織機(生産手段一般)とする。それ故織物業者は紡績業者に6エルレあるいは18時間を支払い、そして機械製造業者等に2エルレあるいは6時間を支払う。

紡 績 業				機 械 製 造 業			
総生産物	不変資本	付加された紡績労働	消費	総生産物	不変資本	付加された労働	消費
6エルレ	4エルレ	2エルレ	2エルレ	2エルレ	$\frac{3}{4}$ エルレ	$\frac{2}{3}$ エルレ	$\frac{2}{3}$ エルレ
18シリング	12シリング	6シリング	6シリング	6シリング		$\frac{2}{3}$ エルレ	
18時間	12時間	6時間		6時間			

『剰余価値学説史』I.(時永訳) p. 131.

ところで戦前のわが国では、産業の中心は繊維工業であったが、紡績業（機械制大工場）は都市銀行と取引し、織物業は地方銀行と取引していた。それで戦前の伝統にしたがえば、地方銀行の中核的取引先は消費財産業の代表的企業であるといえる。

それはまた、表1のEの如く、地域社会のすべての部門と需給関係を結び、マーシャルが浮きぼりにした「地域社会で形成される社会的分業」を生活水準の向上という共通の目標で結ぶ結節点 (node) である。

## ② フローとしての固定資本

現在、わが国では日本版 Big Bang が進められているが、これからは資金仲介の主役は銀行から証券市場に移るのであろう。

まさに「貨幣経済」の変革である。

私は日本版 Big Bang が具体化されるにあたって固定資本の循環過程（図-（6）、（7））がもっと解明されて、資本市場の透明度が高まれば良いと思う。

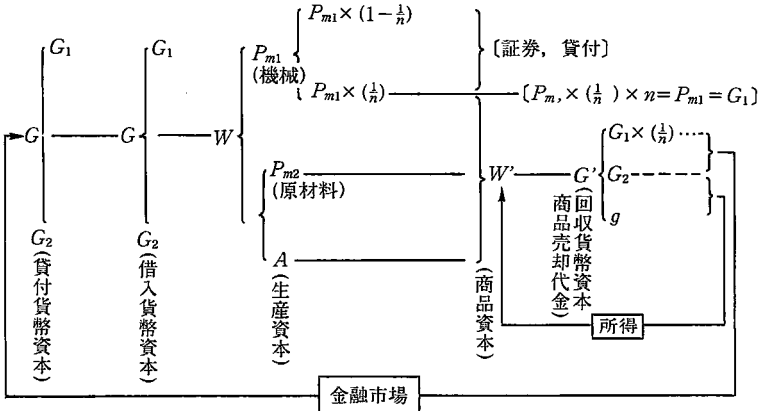
この問題点のみを指摘して本稿を結ぼう。

Sraffa は Stock の1つの典型である建物・機械などの固定資本のうち年末に非消耗部分  $(P_{m1} \times (1 - \frac{1}{n}) \dots \text{図-(6)})$  として残されたものを、主生産物 ( $W'$ ) の結合生産物 (joint products) とみなすことによって、耐久財を自らの flow 分析の中に組み入れたのである。

このような試みは、最初 Torrens が Ricardo の学説を批判する過程で導入されたが後になって「等しい大きさの諸資本が等しい利潤をもたらす」のは「固定資本の非損耗部分の価値が生産物に加算される限り、それらの資本の所産は等しい価格をもつ」といい換えられて、Ricardo, Malthus, <sup>(17)</sup>そして Marx によっても採用されたのである。

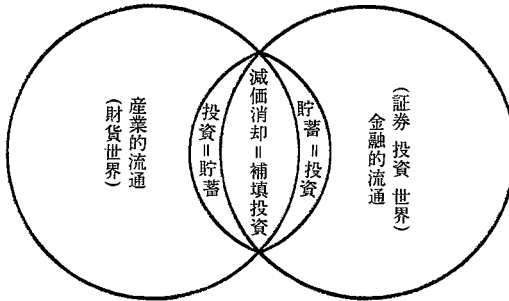


図一(6) 貨幣資本（設備資金・運転資金）の循環と所得・金融市場の関係



高橋泰蔵, ibid, P. 198.

図一(7) 財貨世界（産業的流通）及び証券・投資世界（金融的流通）と貯蓄・投資並に消却・補填の位置



高橋泰蔵, ibid, P. 236.

Torrens の設例によると、

		(耐用年数10年)	利潤率 (10%)		
毛織物業者	前貸資本 2,000ポンド	機 械 1,500ポンド……	非消耗分 1,350	(結合生産物) 1,350	資本の所産 2,200ポンド
		原料, 賃金 500ポンド……	消耗分 150	(主生産物) 850	
			(利潤200)		
絹織物業者	前貸資本 2,000ポンド	機 械 500ポンド……	非消耗分 450	(結合生産物) 450	資本の所産 2,200ポンド
		原料, 賃金 1,500ポンド……	消耗分 50	(主生産物) 1,750	
			(利潤200)		

毛織物業者と絹織物業者とがそれぞれ2,000ポンドの資本を年初に投入して営業し、利潤率を10%とすれば年末の資本の所産は両者とも2,200ポンドである。機械の耐用年数を10年とすると前者の年末の非消耗分は1,350となり主生産物は850となる。同じように後者では主生産物(1,750)、結合生産物(450)となる。

(1) スラ ッ フ ー の モ デ ル

$$(A_a p_a + B_a p_b + \dots + K_a p_k) (1+r) + L_a w = A p_a$$

$$(A_b p_a + B_b p_b + \dots + K_b p_k) (1+r) + L_b w = B p_b$$

$$(A_k p_a + B_k p_b + \dots + K_k p_k) (1+r) + L_k w = K p_k$$

Sraffa, *ibid.*, p. 11.

但① I式の左辺の  $A_a, B_a \dots K_a$  は右辺の商品  $a$  の産出量  $A$  を生産

する産業によって年々投入される商品  $a, b, \dots, k$  の数量。

Ⅱ式の  $B$  を生産する産業によって投入される商品  $a, b, \dots, k$  の数量は左辺に現われる  $A_b, B_b, \dots, K_b$  にほかならず、以下これに準ず。

- ②  $A_a + A_b + \dots + A_k \leq A, B_a + B_b + \dots + B_k \leq B, \dots, K_a + K_b + \dots + K_k \leq K$
- ③ 雇用労働量  $L_a + L_b + \dots + L_k = 1$ 。  $L_a, L_b, \dots, L_k$  は商品  $a, b, \dots, k$  を生産する各産業で雇用される労働量である。
- ④  $P_a \cdot P_b \cdot \dots \cdot P_k$  は商品  $a, b, \dots, k$  の価格である。

前述のモデル(1)のⅡ式に注目する。

(2) Ⅱ式 ( $B$ ) の生産を表わす方程式

$$(M_0 p_{m_0} + A_b p_a + \dots + K_b p_k) (1+r) + L_b w = B p_b + \underline{M_1 p_{m_1}}$$

$$(M_1 p_{m_1} + A_b p_a + \dots + K_b p_k) (1+r) + L_b w = B p_b$$

但① Ⅱ式商品  $b$  の生産方程式が小麦の生産過程を表わすとみなす。

- ② 農機具  $m$  が使われ、その耐用年数を2年とする。
- ③ 新品の機具を  $M_0$ 、1年経過した機具を  $M_1$  としてそれぞれの単位当り価格を  $P_{m_0}, P_{m_1}$  によって示し2年目の価格  $P_{m_2} = 0$  とする。

この Torrens の設例をそのまま Sraffa の体系に適用することはできないが上述の Sraffa のモデル(2)の第1式の右辺に主生産物 ( $B p_b$ ) と結合生産物 ( $M_1 P_{m_1}$ ) とが計上されているのは、この適用であらう。

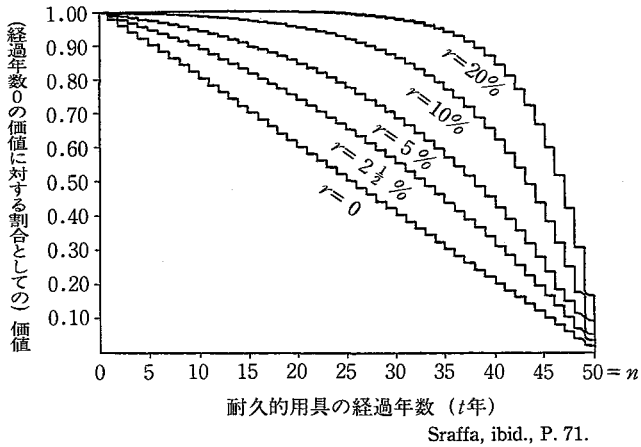
次に(i) Sraffa の体系では固定資本は1年毎に区分され異なった経過年数をもつ同一の機械はその経過年数の数だけ異なった結合生産物として扱われ、同数の追加方程式によって、それぞれの価格は決定する。<sup>(18)</sup>

(ii) Sraffa の体系では外生的に利潤率 ( $r$ ) が与えられて、それに応じて商品価格、賃金率、機械 (結合生産物) の価格が決まる。

若干数のプラントを数年の期間にわたって連続的に投資するケースの場合、経過年数を異にする各機械について、それが産出する生産物の単位価格は経過年数の差に関りなく生産物 (商品) 市場で均等に決定する。

従って耐用年数の長い固定資産の価格は生産費の側からではなく利潤率

図一(8) 種々の利潤率における耐久的用具の帳簿価値



が変化すると、それに応じて変動する。ある用具 (instrument) の総耐用年数が  $n$  年で、新品のときの価値を 1 とすると、経過年数  $t$  年のときその価値は  $\frac{(1+r)^n - (1+r)^t}{(1+r)^n - 1}$  となって利潤率 ( $r$ ) の関数となる。<sup>(19)</sup> 図一(8)で利潤率 ( $r$ ) に対応する各段階状曲線 (each stepped curve) と両軸との間に挟まれた面積があらゆる経過年数をもつ用具 (instruments of all ages) から構成された完結せる 1 組の総価値である。

(iii) 若干数のプラントが数年にわたって連続的に建設されるケースを考える。

初期に入手し、現在稼動しているプラントの減価割当額 (生産物の引当金に移転した消耗分  $P_{m1} \times \frac{1}{n}$  … 図一(6)) が、それ以降のプラントを入手するための投資々金として利用できるものとする。

毎期の償却額  $D$  は年金法公式によれば

$$D = \frac{[C(1+i)^n - S]i}{(1+i)^n - 1} \quad (C \cdots \text{資産原価}, S \cdots \text{残存価額}) \text{ である。}$$

仮りに体系の外部から貨幣利率 ( $i$ ) の水準によって利潤率 ( $r$ ) が決定すると初期の減価割当額 (depreciation quotas) は利潤率が低ければ低いほ

ど大きくなる。同じことだが、更新に利用できる投資々金は大きくなる。

あるいは年末にプラントの非消耗分（結合生産物）の価格総額、すなわち、それは現在、それらを入手するために必要な投資総額は利潤率が高ければ高いほど大きくなる。<sup>(20)</sup>

以上のように Sraffa は耐久財の年末における非消耗分の解明につとめている。

これらの企業のいわば含み資産に光をあて資本市場の透明度を高めることは、現在のわが国の証券市場にとって必要なことのように思う。

以上は単なるヒントに過ぎず、一層の解明は他日を期したい。

#### 〔注〕

(17) Sraffa, 『商品による商品の生産』, (Production of Commodities by Means of Commodities), p. 95.

(18) Sraffa, *ibid.*, p. 63.

(19) Sraffa, *ibid.*, p. 72.

(20) Sraffa, *ibid.*, p. 72.

## む す び

私は貨幣理論の基本的テーマの解決を、貨幣のみを眺め貨幣が働いている経済社会から切り離して、貨幣自らの中に求めるのではなくて貨幣の流れを支えている経済社会の中に求めなければならないと思った。

これは Hicks が歩んだ『価値と資本』(Value and capital, 1939) から『経済史の理論』(A Theory of Economic History, 1969)——「現実の市場を観察して、それらを類型に分けそれぞれをモデル化して分析道具を豊富にする」方向と同じ方向を志向していたのかも知れない。

最後に筆を擱くにあたり、長い間、研究活動にいそませてくださった広島経済大学に感謝したい。そして30周年を契機にして、益々、研究論集が充実することを祈るものである。